

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

3082号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-4767

<http://www.zck.or.jp>



円月島の夕陽 (和歌山県白浜町)

もくじ

- 随 情 ● フォーラム ● 政 策
- 想 報

停滞状況を打破するための対策とは
平成30年度 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書 …… (2)

利根川源流のまち 水と森林と人を育む
みなかみユネスコエコパークⅡ群馬県みなかみ町 …… (5)

町村ご当地キャラじまん …… (9)

魅力ある食・歴史文化、自然豊かな癒しの町 …… 島根県奥出雲町長 勝田 康則 …… (12)

コラム

「農福連携」と「ユニバーサル農業」

農業ジャーナリスト・明治大学客員教授 榎田 みどり

近年、注目されている「農福連携」。単純に「農業の労働力不足解消と障がい者の雇用創出」という図式でとらえる風潮に懸念を抱いていたが、「ユニバーサル社会」という理念の下で丁寧に仕組みを構築すれば、地域活性化にもつながり得る。

そう思わせてくれたのは、静岡県浜松市で㈱京丸園を経営する鈴木厚志さん。97年、農業界でいち早く障がい者雇用に取り組んだ人物だ。初めてお会いしたのは10数年前で、家族を含め10人程度の経営規模だった。その後、年にひとりずつ障がい者雇用を増やし、今では従業員約100人、うち24人が障がい者という大規模経営に成長した。しかも、社員の年齢層は健常者を含め10〜80代と幅広い。「夢は90代でも働ける農場」と鈴木さんは言う。

社内には精神保健福祉士が勤務する「心耕部」を設置している。農園の既存のやり方に相手をあてはめるのではなく、逆にこちらが相手に寄り添って作業環境を見直し、相手に伝わる指示さえ出せば、健常者に負けない働き手になることを実証。その取組は、健常者

にも働きやすい職場環境改善にもつながった。「ユニバーサル社会」は、年齢・性別・障害・文化のちがいがかわりなく、誰もが地域社会の一員として支え合う社会のこと。昨年、ユニバーサル社会推進法が成立したが、それ以前から、鈴木さんは、目指す農業を「農福連携」ではなく「ユニバーサル農業」と位置づけてきた。

かつての農村には、子どもも高齢者も障がい者も役割を持ち共生するユニバーサル性があった。その機能を農業経営の中で再生できないかとの思いが鈴木さんにはある。「雇ってあげる」ではなく、同じ地平での相互扶助の視点だ。

障がい者の法定雇用率の上昇を受け、近年、特定子会社を設立し農業参入する企業も増えてきた。これらの会社は、作業効率を理由に海外移転する可能性も低い。その意味でも、地域づくりの中に農を軸とした「ユニバーサル社会」という視点を盛り込む可能性に注目したいと思う。

写真キャプション

正式には「高嶋」という小島だが、島の中央に円形の高嶋洞がぼっかり空いていることから「円月島」と呼ばれ白浜のシンボルとして親しまれている。円月島に沈む夕陽は「日本の夕陽100選」に選ばれており、その美しさは格別で、夏は6時半頃、冬は4時半頃に見られる。

政 策

停滞状況を打破するための対策とは

平成30年度 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書

政府はこの度、平成30年度の「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業」を公表した。地域運営組織が「ある」と回答したのは711市区町村で、4787組織を形成。前年度の調査と比較すると、36市区町村、610組織の増となった。課題を抱える地域運営組織が、どのような対策を講じ乗り越えるべきかを整理・考察する。

活動の実態

本報告書では、調査の対象である地域運営組織の定義を「地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織」としている。一般の経済活動の一環として行われている組織や社会福祉協議会は、調査の対象外だ。

回答があった711市区町村における地域運営組織の有無については、「ある」が41.3%、「ない」が58.4%。地域運営組織が存在しない市区町村でも、約85%がその必要

性を感じている。

活動範囲は、「小学校区」が32.6%で最多。「小学校区より狭い」なりに「旧小学校区」がそれぞれ14.5%、「中学校区」が11.3%であった。

組織形態としては、「任意団体が全体の62.4%を占め最多。以下、「自治会等の連合組織」(17.3%)、「自治会・町内会」(17.3%)、「NPO法人」(4.8%)であった。

実施している活動としては、「高齢者交流」(49.7%)、「声かけ・見守り」(40.9%)、「体験交流」(33.0%)が多かった。基礎的活動の中では「地域イベント運営」が62.5%で最多。「広報紙の作成発行」(58.6%)、「防災訓練・研修」(52.2%)なども多い(図1)。

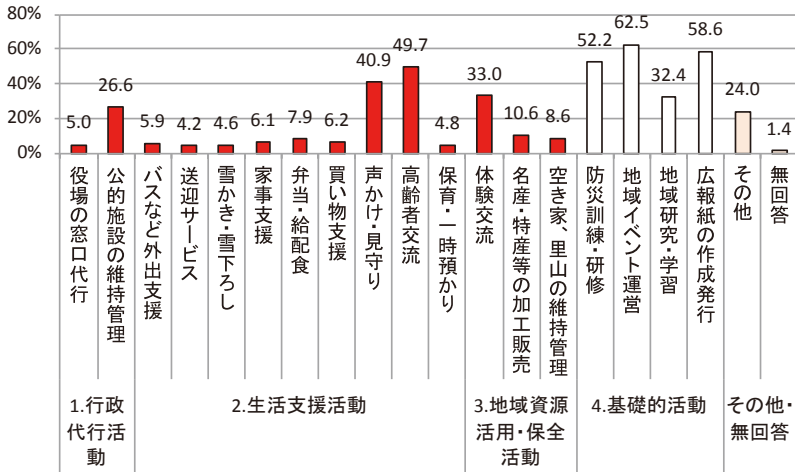


図1 地域運営組織の活動内容

主要収入源の上位5位のうち、1位としたものについては、「市区町村からの補助金等」が62.3%で最多。以下「公的施設の指定管理料」(8.5%)、「構成員からの会費」(7.7%)となった。

「地域に必要な事業を展開できていない」「行政の関わりが薄い」「人がいない」については、リーダーや担い手の不在、住民が参加しないといった状態が挙げられる。要因としては、地域運営組織に対する理解と必要性が浸透していない、地域運営組織に関する情報やノウハウがない、計画的に育成していない、取組の成果や反省を地域で共有していない、担い手に適正な賃金等が支払われていないことが挙げられる。「資金がない」については、資金不足である地域が、行政からの補助金・交付金以外にも、確保しうる多様な財源が

持続的運営にかかる課題

手の不足」が82.6%を占め最多。次いで、「リーダー人材の不足」(56.5%)、「事務局人材の不足」(52.0%)、「資金不足」(49.1%)であった(図2)。

政 策

あるものの、その検討をしていない例が多い。取組が具体化されていないため、補助金を確保しそびれている例もある。資金の支援を要請される行政側は、地域の実情に合った財政支援ができていない例がみられる。

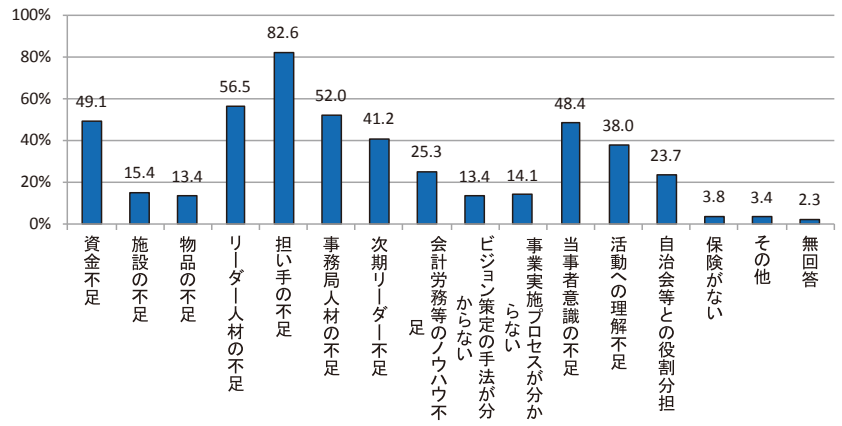


図2 活動上の課題

「地域に必要な事業を展開できていない」については、地域に必要な事業を共有・決定していないという側面、地域の状況やニーズを把握

していない、的確な地域ビジョン・計画を技術的に企画できない、専門性の高い高度な事業に着手できない例がみられる。計画どおりいかないという側面では、取組の課題や成果、計画内容を点検していない、地域のビジョンや計画が軽視されているという例がみられる。

形成期の持続的な対策

報告書は、活動が何らかの理由で停滞してしまうような事態を予防・打開するための数多くの具体的な工夫に係る知見について、形成期と運営期に分けて提示している。形成期とは、地域において、地域運営組織の運営方針や組織運営・事業展開のあり方を、話し合いを通じて決定・共有する段階。また、事務局や活動拠点など運営体制を整備するとともに、関係団体との連携関係を構築することにより、試行的な活動を展開しつつ本格展開に向けた準備を行う段階である。

これらに共通したものとして、地域運営組織の経営的な視点の欠如については、行政や中間支援機能による役割も期待される。地域と行政における情報共有とコンセンサスの不足については、行政による先導、中間支援機能の活用、支援側に回っていく姿勢が求められる。

運営期の持続的な対策

行政等による支援としては、一貫性があり、多様な分野と連携して取り組めるよう環境整備を整えることが重要である。中間支援機能を活用することで、「コミュニケーションの円滑化が期待できる。行政や専門家に加えて先行地区での策定経験者、類似した他の自治体での経験者からの政策アドバイスが求められる。行政・地域住民間での情報共有の事例として、鳥取県南部町を紹介する。

平成16年の2町合併の際、当時の町長が「地域自治組織づくり」を提案。まちづくりアンケートで区長経験者らの意見を聞き、説明会等を述べ180回開催、職員への周知などを行い、平成19年に7つの地域振興協議会を立ち上げた。意識の浸透した地域住民が多くいることで、主体的な参画と事業の展開を進めることができた。

ながら、運営方針に従い組織運営と事業展開を行う段階である。

運営期では、進行管理や点検という視点での話し合いが必要となる。計画の達成状況や事業の進捗状況について点検することはもちろん、地域の状況について点検することが重要である。計画は、行政、地域、さらには客観的見地から第三者による評価を行い、適宜見直すことが求められる。定期的ないし適切なタイミングでの見直しも求められる。

組織やメンバーは柔軟に見直し、次の世代の担い手を見つけて、蓄積した情報や経験、信頼を引き継ぎ、担い手の意欲を持続させていくことが、持続的な運営にとって必要である。安定的な資金の確保のためには、多様な財源の確保、起業等による自主財源の確保を促す取組も求められる。地域の実情に応じた、自由度の高い財政支援を行っている地方公共団体も存在する。関係団体とは、効果的な連携や支援者の確保が望まれる。

行政等による支援としては、地域の主体性を支え、育てる支援が有効。庁内の連携会議等の定期的開催や内容の充実、さらには職員に対する定期的な研修等が求められる。

自主財源の確保の事例として兵庫

県佐用町を紹介する。

佐用町江川地区では、デマンドバスの運営や、ふれあい喫茶・喫茶ほっとえかわなどの自主事業を展開して、収入を得ながら地域課題の解決を図っている。しかし、これらでは収入が十分には得られないことから、栗部会（江川栗の復活）による焼き栗の販売の支援や、住民への倉庫の賃貸借、自動販売機の設置など、多様な収入源の確保を図り、自主事業全体の持続的な展開を支えている。

継続的な運営を後押しする国の施策

国の取組としては、「研修用テキスト」や「研究会報告書」を作成し、自治体への配布、自治体などの独自の取組に対して相談対応等を行っている。地域別説明会、意見・情報交換会を通じて、実践的なノウハウの共有に取組んでいる。

経営力強化支援では、中小企業庁や農林水産省などを中心にスモールビジネス支援として補助金や助成金等が多く用意されている。自主財源の多様化に向けた収益的事業の立ち上げ等に対して、新たな交付税措置を設けることは検討に値するとしている。

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

<http://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えています。ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。



kouhou@zck.or.jp

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み（平成18年9月27日付）ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部（kouhou@zck.or.jp）までお願いいたします。

フォーラム

▶ 天神平天空のナイトクルージング（イメージ）

現地レポート

町村独自のまちづくり



利根川源流のまち 水と森林と人を育む

みなかみユネスコエコパーク

群馬県

みなかみ町

みなかみ町の概要

みなかみ町は、群馬県の最北端に位置し、谷川岳の雄大な自然に抱かれ清らかな水が脈々と流れる利根川源流の町です。東京から直線距離で約150km、関越自動車道で約1時間30分、JR上越新幹線で最短66分と首都圏からのアクセスに恵まれています。2005年10月、2町1村が合併して誕生した町で、面積は781.08km²と群馬県の8分の1を占めています。

利根川の源流域として5つのダムがあり、東京をはじめとする首都圏の経済や生活を維持する大切な水源地域となっています。地域の標高は、3000mから2000mにわたり、山間地としての特殊性があります。この様な地勢は地域における産業や生活に様々な制約を与えていますが、山岳、森林、



フォーラム



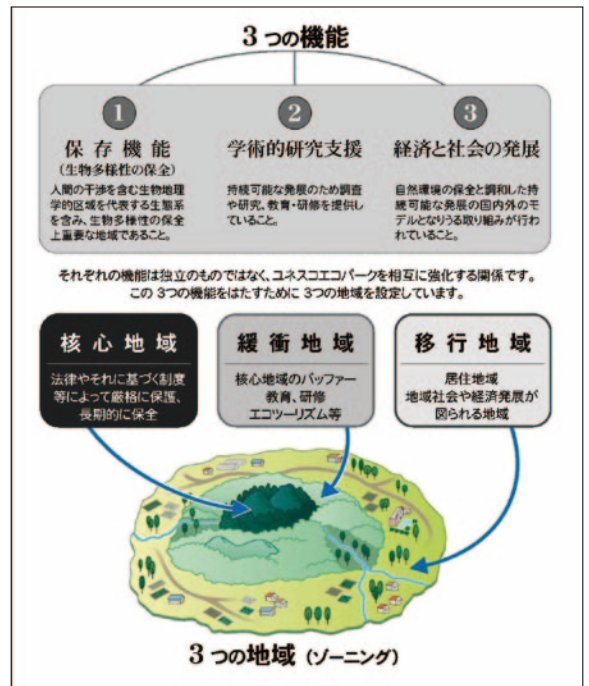
▲みなかみ町全景

高原、湖沼、河川、溪谷など変化に富んだスケールの大きい自然は、上信越高原国立公園に指定されているように、国内でも有数の観光資源であり、豊富な温泉とも相まって、観光地としても有名です。

ユネスコエコパーク登録

町ではこの素晴らしい自然を、最も大切な宝としてまもり、いかし、ひろめるため、人と自然が共生する持続可能な地域づくりに取り組んでいます。また、谷川岳のエコツーリズムの活動や林野庁・日本自然保護協会・地域住民の3者が協働し生物多様性の保全や活用を行う赤谷プロジェクトの活動など、地域主体の取組も進んでいます。

こうした自然環境と人間が共生しながらまちづくりに取り組む姿は、世界のモデルとなる地域としてユネスコに評価され、2017年6月「みなかみユネスコエコパーク」が誕生しました。ユネスコエコパークは正式名を生物圏保存地域 (BR: Biosphere Reserve) とし、ユネスコが1976年から始めたユネスコ人間と生物圏 (MAB: Man and the Biosphere) 計画のプロジェクトの一つで、日本では親しみやすいように「ユネスコエコパーク」と呼ばれています。世界自然遺産が手つかずの自然を守ることを原則とするのに対し、ユネスコエコパークは自然と人間が共生する社会を実現することを目的とする取組です。現在、122カ国686カ所の地域がユネスコエコパーク



▲ユネスコエコパーク（三つの機能・三つの地域）

に登録されており、日本ではみなかみユネスコエコパークを含め9カ所の地域が登録されています。みなかみユネスコエコパークの登録に伴い、町のブランド力やイメージの向上、自然環境

保全など多様な効果が期待されますが、最も大切なことは、町に住む人々が改めて町の素晴らしさを認識し「みなかみ町に住んでいてよかった」と思うこと、そして町の自然をテーマに町民、事業者、官公庁がまちづくりのベクトルを合わせ、地域が元気になっていくことです。

人と自然が共生する取組

●赤谷プロジェクト

2003年11月に発足した「赤谷プロジェクト」は、町内新治地区を流れる赤谷川の上流域に広がる約1万haの国有林「赤谷の森」を舞台に、生物多様性の復元と「持続的な地域づくり」を進める取組です。地域住民で組



▲環境学習（赤谷プロジェクト）

織する「赤谷プロジェクト地域協議会」、日本全国で自然保護活動に取り組むNGO「公益財団法人日本自然保護協会」、舞台となる国有林を管理する「林野庁関東森林管理局」の3つのセクターの協働により進めています。「赤谷の森」の現状を科学的に把握するために、森林生態系の豊かさを指標する野生動植物に注目しています。例えば、一つがいのイヌワシが上流域に行動圏をもち生息しています。大型猛禽類であるイヌワシは森林生態系の食物ピラミッドの頂点に位置する野生動物です。つまり、安定して子育てをしながら生息できるかどうかは、赤谷の森の豊かさ（＝生物多様性の状況）にかかっています。

フォーラム

環境教育、観光業の方々と連携した赤谷の森のハイキングマップの作成、地元にある日本のカスターネット発祥の工場や製材工場と連携した「赤谷の森」の木材によるカスターネット製造など、赤谷の森の豊かさや魅力を伝え、森の恵みを持続的に資源利用すること、赤谷プロジェクトの先進的な取組が付加価値となるよう様々な地域産業に貢献する試みを行っています。

● 谷川岳エコツーリズム

2008年12月に、エコツーリズム推進法の理念に則した基本方針のもとに谷川岳エコツーリズム推進協議会準備会がスタートし、谷川岳エコツーリズム推進協議会を経て2012年6月



▲赤谷の森のイヌワシ

29日に全体構想が、全国で3番目に、国立公園内では初めて認定されました。

谷川岳エコツーリズムの基本方針としては、エコツーリズム推進法の「自然への配慮」「観光振興への寄与」「地域振興への寄与」「環境教育への活用」といった理念のもとで、自然環境のほか歴史や文化等を観光対象とし、その持続可能性を探り最大限にそれらを活用し、訪れた多くの人たちと交流を深め広げることで町の発展に寄与すること、すなわち「守る活かす交わる」を基本方針としています。

全体構想の実現に向け、自然環境や生物多様性を適正に活用するためのモニタリング調査、エコツアーカーニバルやスノーシューフェスティバルを



▲エコツアー(スノーシューツアー)



▲一ノ倉沢電気バス

開催して魅力の発信、車両の乗り入れ規制による歩行者の安全の確保及び特定外来生物に指定されている「オオハシゴンソウ」の除去活動による環境保全などを行っています。

自伐型林業による担い手の育成

町では、森林や林業に関わる人を増やし、森林資源の有効活用を促進することで環境を保全するため、山林所有者や地域住民が主体的に携わることができる「自伐型林業」を推進しています。大規模林業と比べて低コストで始められ、副業的な携わり方も可能であるため、誰もが参入しやすく継続性も高いとされています。山林の所有と管理の距離が近い(所有者の場合は一貫)ため、山林を長期的に経営する意識が

自ずと働くのも特徴です。

未経験者でも林業に取り組めるよう、町では2016年から毎年、チェーンソーの取扱や伐倒・造材、搬出や作業道の開設などの実践的な知識と技術を学べる本格的な自伐型林業研修を開催しています。これまでに約140名が参加し、50名を超える人達が森林や林業に関わる活動を始めています。受講者が新たな仲間を巻き込み、活動の輪がどんどん広がっている状況で、サラーマンや自営業者、公務員など参画している人達の業種は様々です。町内で盛んなアウトドアスポーツのインストラクターのグループが仕事の閑散期の対策として活動を開始するなど、新たな雇用の創出にも期待が寄せられています。



▲自伐型林業研修

フォーラム

森林資源の活用による
環境保全

環境を保全するために伐り出された木材は、量的に多くありませんが細かな活用が可能で、官民が連携して様々な活用を試みています。これまでも、町内こども園で使う木のおもちゃに加工したり、民間事業者が既存の灯油ポイラーを薪ポイラーに転換して燃料の薪としたり、イベントなどで活用するなどの、小さいながらも森林資源と経済の地域内循環が広がっています。2018年12月には、国産材を使った家具の製造販売や建築を手掛けるオークウィレッツ株式会社（岐阜県）と町が、林業の六次産業化と地域活性化に関する包括連携協定を締結しました。森林整備の過程で伐り出された広葉樹



▲木育・木のたまご

を活用し同社が製品づくりと販売を行うもので、良好な森林づくりと経済性を両立する持続的森林経営モデルの確立を目指しています。

さらに町では、森林や木との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育てる「木育」の推進にも力を入れていて、2016年7月に「ウッドスタート宣言」を行い、生まれてきた子どもにも本町が発祥のカスタネットをプレゼントすることにも、東京おもちゃ美術館と連携して木育キャラバンを毎年開催しています。幼少の頃から木にふれることを通じて、木を身近に感じ、その魅力を知ってもらう取組を進めています。

これからのまちづくり

今年度は町にとって大きなイベントが開催されます。ひとつは群馬DC（ディステーション・キャンペーン）です。2020年4月から6月までの3ヶ月間、県内の市町村や観光関係者と全国のJR6社などが一体となって行う大型観光キャンペーンです。「心にググッとくんま わくわく体験 新発見」をテーマに、全国に誇る温泉や自然、歴史・文化遺産、グルメなどの魅力を発信します。PRDDCの本年は谷川岳において、天空のナイトクルーシングや早朝ヒーリンググッツアーを実施します。天神平ロープウェイ

ふるさとキラキラフェスティバル



イでは夜間運行に合わせてデジタル掛け軸を投影します。

もうひとつは、「花と緑のぐんまづくり ふるさとキラキラフェスティバル」です。2008年に開催した「全国都市緑化ぐんまフェア」の理念を将来に引き継ぎ、8月31日から9月23日まで「ふるさとキラキラフェスティバル花と緑のぐんまづくり2019 in みなかみ」を、メイン会場は道の駅「たぐみの里」で、サテライト会場は同じく「水紀行館」「矢瀬親水公園」で開催します。テーマは「世界が見つめる花と緑の水源地のまち みなかみユネスコエコパーク」として、圃場ではそばの花、街並みも季節の花でいっぱいになります。週末を中心に花と緑のコンテストなど盛りだくさんの楽しいイベ

ントを行います。みなかみユネスコエコパークが誕生して早いもので2年となりますが、ユネスコパークの登録はゴールで

はなくむしろスタートと考えています。従来からの歴史や文化、自然と共生する活動のほか、新たに小中学校及び高等学校の一部ではユネスコの理念である平和や国際的な連携を実践する学校としてユネスコスクールに加盟し、持続可能な開発のための教育（ESD）への取組が始まりました。今後、も恵まれた自然環境を「まもる・いかす・ひろめる」取組を図りながら、ユネスコエコパークの理念に基づき、町の資源を活かした持続可能なまちづくりを進めていきます。

みなかみ町長 鬼頭 春二

町村

ご当地キャラじまん

Vol.48

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。今回は、東ブロック(北海道・東北・関東)からピックアップ。

東ブロック



お米の妖精。正義感が強く、まじめ。特技は剣道だ。が、素早い動きは苦手。好きなものは、お米とお酒。で、お酒を飲むときは趣味ともいえる。愛読書は「新十津川物語」。好きな言葉は「文武両道」。



新十津川町PRキャラクター

とっかわこめぞー

北海道新十津川町



新十津川町のPRのために、2015年に誕生したキャラクター。「ゆめぴりか」「ふくひかり」「おぼろぎ」といった町特産の高品質米はもちろん、トマト、メロン、玉ねぎ、シイタケ、地酒、ホルモン、ジンギスカン、塩辛、ハム、ソーセージ、笹鰯、陶器などのPRも担っています。明治時代、奈良県十津川村が水害に遭い、村民たちが新生活の場として北海道に渡り、たくましい開拓精神と団結の力で築いた新十津川町。ルーツである奈良県や十津川村と今でも深い絆で結ばれていることから、奈良県の「せんごん」と十津川村の「郷土へ」とは大の仲良しなのだとか。7月の「ふるさとまつり」、10月の「しんとっかわ味まつり」、11月の「しんとっかわ雪まつり」など、季節折々のイベントに積極的に参加し、町の観光振興や情報発信の強化、さらなるイメージアップのために活動しています。

涌谷町公式観光PRキャラクター

城山の金さん

宮城県涌谷町



町花が桜であり、県内有数の桜の観光名所であることから誕生した桜の花びらの形をしたキャラクター。デザインは町民公募から選ばれました。今から約1200年ほど昔の天平の時代に、奈良・東大寺の大仏に使われた日本初の産金地であることを象徴した金の袴を着て、普段は、町役場のまちづくり推進課に勤務している、桜部長でもあります。さすがのPRキャラクター、「わじじゃ、金じゃ。」の書き出しで、フェイスブックを活用しての情報発信も担当。もちろん、特産品のおぼろ汁、小ねぎ、ほっれん草のPRも忘れません。時には県外にも出張したり、咲き誇る見事な桜が楽しめる「桜まつり」や勇壮な「東北鞍馬競技大会」などのイベントに参加することもあるとか。町制60周年の2016年以来、「これからますますとわくわく」を合言葉に町の魅力を伝え続けている「城山の金さん」です。



11月5日生まれ。気は優しく、黄金持ち。桜が大好きなので、強風が苦手。町章入りのゴールドに濃紺の袴と背中に舞っている桜吹雪がチャームポイント。「これにて一件落着!!!」が口癖

6月4日生まれのおんなのこ。永遠の5歳。いつもここにこして、好奇心旺盛。あじさいの花をきれいに咲かせることが得意。日本中のキャラクターとお友達になりたいことを目標としている。



開成町公式マスコットキャラクター

あじさいちゃん

神奈川県開成町



2005年、開成町の町制施行50周年を記念して誕生。その後、町制60周年の2015年にリニューアルし、現在の姿になった「あじさいちゃん」。町の花・あじさいをモチーフにしたキャラクターで、髪はあじさいのお花色、スマックはあじさいの葉っぱ色です。毎年2月下旬〜3月上旬に開催される「瀬戸屋敷ひなまつり」、6月上旬の「開成町あじさいまつり」、8月下旬の「開成町納涼まつり」、9月の第2土曜日に開催の「開成町阿波おどり」と、町の4大イベントには必ず出席。あじさいの咲く季節以外にも活躍しています。町民が自主的に応援団を結成し、「チームング」かいせいマーチ」を作るなど、町民に愛されている「あじさいちゃん」。全国各地のイベントにも積極的に出かけていって、町の魅力をPRしています。

次回は、中ブロック(北信・東海・近畿)からご紹介いたします。

令和元(2019)年度「世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～」のご案内

全国市町村国際文化研修所(JIAM)では、全国の市区町村長、副市区町村長、市区町村議会議員及び幹部級職員の皆様を対象に研修・セミナーを開催しております。

変化する世界情勢をしっかりと見極め、的確に捉えたうえで、変化に負けない特色ある“まちづくり”をしていくために、各分野でご活躍の先生方をお招きし、今後の地域経営について考えるセミナーを開催いたします。

日 程

令和元(2019)年8月5日(月)～6日(火)

会 場

全国市町村国際文化研修所 (JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分)

講 演

「国際情勢の変化と自治体の役割-不寛容の時代と人の移動」

前駐ポーランド大使(現国際研修協力機構常務理事) 松富 重夫 氏



「外国人労働者の受入れと地域社会」

明治大学国際日本学部 教授 山脇 啓造 氏



「アジアの人々から見た日本の魅力」

関西学院大学商学部 教授 川端 基夫 氏



「SAKEからみる地域の活力(事例紹介・対談)」

株式会社南部美人 代表取締役社長 蔵元 久慈 浩介 氏

木下酒造有限公司 常務取締役 杜氏 フィリップ・ハーパー 氏



受講料

6,650円 (1日のみの受講や宿泊されない場合も同額となります)

定 員

30名 (定員を大幅に超えた場合は、抽選をさせていただきます)

申込期限

令和元年6月19日(水)

上記の研修は、公務等のご予定に合わせて参加日程等を選択いただくことができます。

◎ いずれか1日のみの参加が可能です。

◎JIAM宿泊室での宿泊の有無について選択いただけます。(全日程参加の場合)

※ただし、JIAM宿泊室以外の宿泊のあっせんは対応しておりません。

【お問い合わせ】

(公財) 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 電話 (077) 578-5932 FAX (077) 578-5906

e-mail : kenshu@jiam.jp ホームページ <https://www.jiam.jp>

中山間地域フォーラム設立13周年記念シンポジウム 「これからの農村政策を考える—基本法20年を契機として」開催のお知らせ

今年、食料・農業・農村基本法が制定されて20年を迎えます。基本法では、農業の持続的な発展のために多面的機能の発揮や農村の振興の必要性が示され、農村政策が農業政策と並んで掲げられました。

しかし、その後の農政改革の中では、中央集権性が強まり、また「強い農業づくり」を求める流れに農村政策も巻き込まれてしまっています。その一方で、20年の時間はこれまでにない動きを農村にもたらし、若者の田園回帰の潮流のもとで、新たな担い手が各地に生まれ、それを支えるNPOや地域運営組織による地域づくりも活発になっています。

これからの農村政策に求められる視点は何でしょうか。農業の持続性を支えていく上で、生活スタイルや人生観の異なる移住者を受け入れ、これまで地域の歴史・文化・環境を守り伝えてきたベテラン住民が互いに尊重し、新たな価値を切り拓く農村。基本法20年は、そうした農村政策のあり方を再確認する時期と言えるでしょう。

今年度のシンポジウムは、「これからの農村政策を考える—基本法20年を契機として」と題して、過去と未来を通観します。食料・農業・農村基本法制定の経緯を知る識者に農村政策のあらましや基本法制定の理念を整理して頂き、20年の間に生まれた新しい農村の担い手、それを支える行政担当者からの報告をもとに議論を進めていきます。

- 【テーマ】 「これからの農村政策を考える—基本法20年を契機として」
- 【日時】 2019年6月23日（日）13時00分～17時30分
- 【会場】 東京大学弥生講堂一条ホール（東京都文京区弥生1-1-1、地下鉄南北線東大前駅1分）
- 【主催】 特定非営利活動法人 中山間地域フォーラム
- 【後援】 全国町村会（申請中）、島根県中山間地域研究センター（申請中）、（公財）農学会、全国山村振興連盟、全国水源の里連絡協議会、全国中山間地域振興対策協議会、（特非）地球緑化センター、（一社）農山漁村文化協会、日本農業新聞

【プログラム】

- ◆第Ⅰ部「食料・農業・農村基本法の理念と現状」
 - 基調報告：生源寺眞一氏（福島大学）
 - 当時の政策担当者からの報告：今井敏氏（元農林水産省）
- ◆第Ⅱ部 現場報告「農村の今とこれからの地域づくり」
 - 地域おこし協力隊の現場から：川口幹子氏（対馬グリーン・ブルーツーリズム協会 事務局長）
 - 自治体行政の現場から：矢野富夫氏（前高知県檜原町長）
- ◆パネルディスカッション
登壇者：各報告者、
コーディネーター：関司直也氏（法政大学）

【申し込み方法】

中山間地域フォーラムのホームページ（<http://www.chusankan-f.org/>）の専用申し込みフォームよりお申し込みください。定員：先着300名

【問い合わせ先】 中山間地域フォーラム事務局（tebento-staff@chusankan-f.org）まで

随 想



おくいずも かつた やす のり
島根県奥出雲町長 勝田 康則

【奥出雲の歴史は神話の時代から】

奥出雲町は、島根県の東南端に位置し、中国山地の嶺を隔て広島県と鳥取県に接している神話に名高い斐伊川の源流域にある町で、八俣のおろち退治や須佐之男命が降臨したと伝えられる出雲神話発祥の地です。

【たたら製鉄と日本農業遺産】

奥出雲町は日本古来の鉄づくりの

技法「たたら製鉄」で栄え、世界で唯一日本刀の原料となる「玉鋼」を千数百年にわたってつくり続けています。

たたら製鉄は、山から採取した砂鉄と木炭を3日3晩燃やし続けて鉄をつくる製鉄技術で、燃え上がる炎やふいこの音は、今日まで歴史を刻み、その歴史とともに美しい棚田を形成し、この地に豊かな恵みをもたらしました。

砂鉄採掘などにより大規模に切り崩した鉱山跡地は、荒廃していくことが多いのですが、奥出雲町ではその跡地を、棚田へと再生し、独自の土地利用により、稲作やシイタケ栽培、畜産といった農業や畜産業を発展させてきました。この様な他に例を見ない資源循環型農業が営まれてきたことが評価され、資源循環型農業のシステムは平成30年度に中国地方で初めてとなる「日本農業遺産」に認定されたところなのです。

今後、この認定を受けて、たたら製鉄に由来する農業と食の魅力や、たたら製鉄の歴史文化をさらに情報発信し、奥出雲町の特産品である仁多米、奥出雲和牛、椎茸、そばなどのブランド化をはじめ、農商工連携による農産加工品の開発や観光客の誘致など地域経済活性化を図ってま

いりたいと考えております。

この肥沃な土壌により生産された農産物は、「ふるさと納税」の返礼品としても使わせていただいております。ご寄付をいただいた皆様からは大いに評価をいただいているところなのです。

【美肌温泉郷と観光スポット】

奥出雲町には、アルカリ性で美肌や血行促進、疲労回復に良いとされる温泉で、「日本三大美肌の湯」の一つである斐乃上温泉「ヴィーラ船通山」、亀高温泉「玉峰山荘」、佐白温泉「長者の湯」があり、どの温泉も趣の異なる心身ともに癒される温泉です。

また、神話発祥の地となった船通山、たたら製鉄に関する資料や美術工芸品が展示されている松江藩の鉄師であった櫻井家(可部屋集成館)と絲原家(絲原記念館)、巨岩・奇岩が約2kmにわたり続く大深谷「鬼の舌震」、町内を南北に縦断し途中の出雲坂根駅には全国で3か所しかない三段式スイッチバックがあるJR木次線などがあり、トロッコ列車の旅も体験することができます。秋には見事な紅葉と新そば祭り、県内外から多くの観光客で賑わいます。

ぜひご家族で奥出雲町へお越しください。

【これからのまちづくり】

人と自然を中心とする「暮らし」と「生業」が、悠久の時代から連続と引き継がれて、「つながりの豊かさを実感できるまち」、それが奥出雲町です。

しかしながら、奥出雲町にも人口減少や少子高齢化の波が、例外なく押し寄せています。2008年には1万5454人だった人口がこの10年間で2760人減少し、高齢化率は35.08%から42.15%に増加しました。

人が支えあい生活する「まちづくり」を進めるため、地域のつながりや助け合いによる集落の協働にも取り組んでいます。

また、町内への移住希望者への定住支援の強化を図り、豊かな自然を生かしつつ新たな就労の場や、人と仕事をつなぐ仕組みなど「しごとづくり」、次世代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできる環境を整え、ふるさとを愛する「ひとづくり」を推進し、若者や女性、町外の人も住んでみたいと思っ未来につながる町を目指してまいります。